

平成17年9月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年5月16日

上場会社名 株式会社タカトリ 上場取引所 大
 コード番号 6338 本社所在都道府県 奈良県
 (URL http://www.takatori-g.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 駒井 幸三
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 氏名 大西 正純 TEL (0744) 24-8580
 決算取締役会開催日 平成17年5月16日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 _____ 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成17年3月中間期の業績(平成16年10月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月中間期	3,917	△0.4	501	2.7	503	6.3
16年3月中間期	3,932	17.1	488	68.8	473	81.9
16年9月期	8,503		1,117		1,088	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年3月中間期	34	△93.6	6	46
16年3月中間期	540	122.4	100	24
16年9月期	631		117	11

(注) ①期中平均株式数 17年3月中間期 5,392,138株 16年3月中間期 5,394,474株 16年9月期 5,394,102株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年3月中間期	0	00	_____	_____
16年3月中間期	0	00	_____	_____
16年9月期	_____	_____	10	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月中間期	7,836	4,749	60.6	880	91
16年3月中間期	8,982	4,677	52.1	867	20
16年9月期	9,235	4,770	51.7	884	66

(注) ①期末発行済株式数 17年3月中間期 5,391,563株 16年3月中間期 5,393,781株 16年9月期 5,392,543株
 ②期末自己株式数 17年3月中間期 5,927株 16年3月中間期 3,709株 16年9月期 4,947株

2. 平成17年9月期の業績予想(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	6,550	705	250	10	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円37銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		1,565,408		1,334,436		1,529,975		
2		674,754		648,413		1,302,935		
3		1,410,487		1,857,331		1,701,501		
4		1,575,721		999,114		1,215,854		
5		225,513		296,776		302,143		
		貸倒引当金 △297		△525		△525		
			5,451,589	60.7	5,135,547	65.5	6,051,885	65.5
II 固定資産								
1	※1							
(1)	※2	1,617,434		1,153,715		1,455,471		
(2)	※2	1,341,148		874,754		1,087,354		
(3)		172,003		149,067		157,510		
		計	3,130,585		2,177,536		2,700,336	
2		無形固定資産	3,452		25,381		3,452	
3		投資その他の資産						
(1)		投資その他の資産	424,621		525,174		507,256	
		貸倒引当金	△27,481		△27,583		△27,481	
		計	397,140		497,590		479,775	
		固定資産合計	3,531,179	39.3	2,700,508	34.5	3,183,564	34.5
		資産合計	8,982,768	100.0	7,836,056	100.0	9,235,449	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,521,663		1,492,368		1,621,773	
2 買掛金		534,597		506,203		605,357	
3 1年以内に返済 予定の長期借入 金	※2	515,000		182,500		500,000	
4 賞与引当金		191,513		126,000		160,000	
5 その他		607,737		252,633		971,410	
流動負債合計		3,370,510	37.5	2,559,705	32.7	3,858,541	41.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	610,000		427,500		515,000	
2 退職給付引当金		229,927		—		—	
3 役員退職慰労引 当金		58,855		60,790		60,043	
4 その他		36,014		38,556		31,273	
固定負債合計		934,797	10.4	526,846	6.7	606,317	6.6
負債合計		4,305,308	47.9	3,086,552	39.4	4,464,858	48.3
(資本の部)							
I 資本金		924,690	10.3	924,690	11.8	924,690	10.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,313,781		1,313,781		1,313,781	
資本剰余金合計		1,313,781	14.6	1,313,781	16.8	1,313,781	14.2
III 利益剰余金							
1 利益準備金		95,460		95,460		95,460	
2 任意積立金		1,676,000		2,276,000		1,676,000	
3 中間(当期)未 処分利益		663,650		135,538		754,630	
利益剰余金合計		2,435,110	27.1	2,506,998	32.0	2,526,090	27.4
IV その他有価証券評 価差額金		5,957	0.1	7,872	0.1	9,156	0.1
V 自己株式		△2,079	△0.0	△3,838	△0.1	△3,128	△0.0
資本合計		4,677,460	52.1	4,749,504	60.6	4,770,590	51.7
負債・資本合計		8,982,768	100.0	7,836,056	100.0	9,235,449	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,932,298	100.0		3,917,037	100.0		8,503,906	100.0
II 売上原価			3,043,139	77.4		2,927,990	74.8		6,545,171	77.0
売上総利益			889,159	22.6		989,046	25.2		1,958,735	23.0
III 販売費及び一般管理費			401,009	10.2		487,673	12.4		841,479	9.9
営業利益			488,150	12.4		501,372	12.8		1,117,255	13.1
IV 営業外収益	※2		12,155	0.3		14,650	0.3		24,144	0.3
V 営業外費用	※3		26,851	0.7		12,832	0.3		53,226	0.6
経常利益			473,453	12.0		503,190	12.8		1,088,174	12.8
VI 特別利益			1,417	0.0		—	—		1,417	0.0
VII 特別損失	※4・ 5・6		13,255	0.3		481,862	12.3		619,617	7.3
税引前中間(当期)純利益			461,616	11.7		21,328	0.5		469,975	5.5
法人税、住民税及び事業税		2,495			2,495			4,990		
法人税等調整額		△81,627	△79,132	△2.1	△16,000	△13,505	△0.4	△166,744	△161,754	△1.9
中間(当期)純利益			540,749	13.8		34,833	0.9		631,729	7.4
前期繰越利益			122,900			100,705			122,900	
中間(当期)未処分利益			663,650			135,538			754,630	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

※当中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）に係る「中間連結キャッシュ・フロー計算書」については中間連結財務諸表に記載しております。

		前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純 利益		461,616	469,975
2. 減価償却費		68,748	138,806
3. 貸倒引当金の増減額		△9,974	△9,746
4. 賞与引当金の増減額		91,513	60,000
5. 退職給付引当金の増 減額		9,783	19,705
6. 役員退職慰労引当金 の増減額		1,332	2,520
7. 受取利息及び受取配 当金		△324	△790
8. 支払利息		12,244	21,781
9. 為替差損益		3,006	3,006
10. 投資有価証券売却損 益		△1,179	△1,179
11. 有形固定資産売却損 益		527	527
12. 有形固定資産除却損		12,727	24,425
13. 減損損失		—	355,693
14. 売上債権の増減額		△255,689	△1,298,347
15. 厚生年金基金脱退損		—	238,970
16. たな卸資産の増減額		71,262	431,261
17. 仕入債務の増減額		△136,189	34,681
18. その他		22,765	37,009
小計		352,172	528,302
19. 利息及び配当金の受 取額		318	787
20. 利息の支払額		△14,651	△24,091
21. 法人税等の支払額		△4,807	△4,856
営業活動によるキャッ シュ・フロー		333,032	500,141

		前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得 による支出		△22,897	△39,822
2. 有形固定資産の売却 による収入		7,200	7,200
3. 投資有価証券の売却 による収入		4,460	4,460
4. 子会社株式の取得に よる支出		—	△74,277
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△11,236	△102,439
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 長期借入金の返済に よる支出		△430,000	△540,000
2. 自己株式の取得によ る支出		△895	△1,943
3. 配当金の支払額		△26,794	△26,940
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△457,689	△568,883
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△3,006	△3,006
V 現金及び現金同等物の 減少額		△138,900	△174,188
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,703,653	1,703,653
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,564,753	1,529,465

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>1. 資産の評価基準及び 評価方法 (1) 有価証券</p>	<p>————— その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 (表示方法の変更) 「証券取引法等の一部 を改正する法律」(平成 16年法律第97号)が平成 16年6月9日に公布さ れ、平成16年12月1日よ り適用となること及び 「金融商品会計に関する 実務指針」(会計制度委 員会報告第14号)が平成 17年2月15日付で改正さ れたことに伴い、当中間 会計期間から投資事業有 限責任組合及びそれに類 する組合への出資(証券 取引法第2条第2項によ り有価証券とみなされる もの)を投資有価証券と して表示する方法に変更 いたしました。 なお、当中間会計期間の 投資有価証券に含まれる 当該出資額は65,659千円 であります。</p>	<p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定 しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(2) たな卸資産	<p>製品・仕掛品 個別法による原価法 但し、仕掛品に含まれる液晶モジュールについては総平均法による原価法</p> <p>原材料 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 移動平均法による原価法 (会計処理方法の変更) 当中間会計期間より、原材料の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更しております。この変更は、新しい総合基幹業務システムの稼動を受けて、月次損益及び期間損益を早期に確定し、迅速な経営判断を行うためのものがあります。この変更による当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>定率法を採用しております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6年～50年 機械及び装置 7年～17年</p>	<p>同左</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
3. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担分を計上しております。	同左	従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担分を計上しております。
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において必要と認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益として処理しております。</p>	—————	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生翌期から損益として処理しております。</p> <p>なお、平成16年11月5日開催の取締役会において、確定拠出年金制度の導入が承認されました。これに伴い平成17年1月1日より適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行することとなり、退職給付引当金は、1年以内に取り崩すこととなったため流動負債として表示しております。</p>
(4) 役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	同左	役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ対象とヘッジ手段 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的でのみ為替予約取引を利用することとしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項			
(1) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
(2) 受託加工に係る原材料有償支給の会計処理	有償支給による材料受入に係る買掛金のうち中間会計期間末在庫相当額431,415千円は、中間貸借対照表上、たな卸資産431,415千円と相殺表示しております。また、売上高及び売上原価には有償支給による材料費は含んでおりません。	有償支給による材料受入に係る買掛金のうち中間会計期間末在庫相当額8,841千円は、中間貸借対照表上、たな卸資産8,841千円と相殺表示しております。また、売上高及び売上原価には有償支給による材料費は含んでおりません。	有償支給による材料受入に係る買掛金のうち期末在庫相当額390,298千円は、貸借対照表上、原材料390,298千円と相殺表示しております。また、売上高及び売上原価には有償支給による材料費は含んでおりません。

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
		(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が355,693千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
法人事業税における 外形標準課税部分の 損益計算書上の表示	—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,004千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、5,004千円減少しております。</p>	—————
退職給付会計	—————	<p>確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として11,710千円計上しております。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は3,787,751千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は3,783,602千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は3,756,849千円であります。
※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 1,616,041千円 土地 1,257,743千円 <hr/> 計 2,873,785千円 (2) 上記に対応する債務 1年以内に返済 予定の長期借入金 515,000千円 金 長期借入金 610,000千円 奈良県ハイテク 工場団地協同組 合の奈良県に対 する借入金 202,029千円 <hr/> 計 1,327,029千円	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 1,152,475千円 土地 809,094千円 <hr/> 計 1,961,570千円 (2) 上記に対応する債務 1年以内に返済 予定の長期借入金 182,500千円 金 長期借入金 427,500千円 奈良県ハイテク 工場団地協同組 合の奈良県に対 する借入金 192,677千円 <hr/> 計 802,677千円	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 1,454,179千円 土地 1,003,949千円 <hr/> 計 2,458,128千円 (2) 上記に対応する債務 1年以内に返済 予定の長期借入金 500,000千円 金 長期借入金 515,000千円 奈良県ハイテク 工場団地協同組 合の奈良県に対 する借入金 202,029千円 <hr/> 計 1,217,029千円
3. 保証債務 奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金202,029千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。 また、下記の相手先のリース会社からの割賦未払金の一部について保証しております。 株式会社オプト 20,660千円	3. 保証債務 奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金192,677千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。 また、下記の相手先のリース会社からの割賦未払金の一部について保証しております。 株式会社オプト 10,743千円	3. 保証債務 奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金202,029千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。 また、下記の相手先のリース会社からの割賦未払金の一部について保証しております。 株式会社オプト 15,701千円
4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 特殊当座借越極 300,000千円 度額 借入実行残高 ー千円 <hr/> 差引額 300,000千円	4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 特殊当座借越極 300,000千円 度額 借入実行残高 ー千円 <hr/> 差引額 300,000千円	4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 特殊当座借越極 300,000千円 度額 借入実行残高 ー千円 <hr/> 差引額 300,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)															
1. 減価償却実施額 有形固定資産 68,748千円 無形固定資産 1,927千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 59,028千円 無形固定資産 1,927千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 138,806千円															
※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 92千円	※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 89千円 受取地代 5,227千円	※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 214千円															
※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 12,244千円	※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,431千円 減価償却費 3,727千円	※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 21,781千円															
※4. —————	※4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 461,657千円 確定拠出年金 制度移行に伴 11,710千円 う損失額	※4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 355,695千円 厚生年金基金 238,970千円 脱退損															
※5. —————	<p>※5. 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県 大和高田市</td> <td>液晶 モジュール 組立設備</td> <td>建物及び 土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングは事業部門単位で行い、また賃貸資産と遊休資産は個別の物件毎に行っております。</p> <p>液晶モジュール組立設備は、液晶モジュール組立部門の廃止に伴い、これらの資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失461,657千円として特別損失に計上しております。その内訳は土地194,855千円、建物256,361千円及びその他10,441千円であります。</p> <p>なお当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	奈良県 大和高田市	液晶 モジュール 組立設備	建物及び 土地等	<p>※5. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県 大和高田市</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び 土地等</td> </tr> <tr> <td>奈良県 橿原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングは事業部門単位で行い、また賃貸資産と遊休資産は個別の物件毎に行っております。</p> <p>賃貸資産は過年度において工場設備から使用方法を変更したことに伴い、また遊休資産は継続的な地価の下落に伴い、これらの資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失355,693千円として特別損失に計上しております。その内訳は土地253,794千円、建物99,090千円及びその他2,809千円であります。</p> <p>なお賃貸資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。また遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	奈良県 大和高田市	賃貸資産	建物及び 土地等	奈良県 橿原市	遊休資産	土地
場所	用途	種類															
奈良県 大和高田市	液晶 モジュール 組立設備	建物及び 土地等															
場所	用途	種類															
奈良県 大和高田市	賃貸資産	建物及び 土地等															
奈良県 橿原市	遊休資産	土地															

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
		※6. 総合型厚生年金基金(日本縫製機械製造業厚生年金)からの脱退に際し、必要な特別掛金238,970千円を特別損失に計上しております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,565,408千円 預入期間が3か月を超える定期預金等 Δ 655千円 現金及び現金同等物 <u>1,564,753千円</u>		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,529,975千円 預入期間が3か月を超える定期預金等 Δ 510千円 現金及び現金同等物 <u>1,529,465千円</u>

(リース取引)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>883,832</td> <td>299,312</td> <td>584,520</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>7,957</td> <td>5,971</td> <td>1,985</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>74,962</td> <td>47,917</td> <td>27,045</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>33,733</td> <td>25,711</td> <td>8,021</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,000,485</td> <td>378,913</td> <td>621,571</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	883,832	299,312	584,520	車両及び運搬具	7,957	5,971	1,985	工具器具及び備品	74,962	47,917	27,045	ソフトウェア	33,733	25,711	8,021	合計	1,000,485	378,913	621,571	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>180,265</td> <td>106,957</td> <td>73,307</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3,951</td> <td>3,490</td> <td>461</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>54,401</td> <td>25,021</td> <td>29,380</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,520</td> <td>6,504</td> <td>2,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,138</td> <td>141,973</td> <td>105,165</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	180,265	106,957	73,307	車両及び運搬具	3,951	3,490	461	工具器具及び備品	54,401	25,021	29,380	ソフトウェア	8,520	6,504	2,016	合計	247,138	141,973	105,165	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>926,018</td> <td>375,394</td> <td>550,624</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>7,957</td> <td>6,767</td> <td>1,189</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>64,611</td> <td>38,057</td> <td>26,554</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,520</td> <td>25,818</td> <td>4,701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,029,107</td> <td>446,036</td> <td>583,070</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	926,018	375,394	550,624	車両及び運搬具	7,957	6,767	1,189	工具器具及び備品	64,611	38,057	26,554	ソフトウェア	30,520	25,818	4,701	合計	1,029,107	446,036	583,070
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	883,832	299,312	584,520																																																																							
車両及び運搬具	7,957	5,971	1,985																																																																							
工具器具及び備品	74,962	47,917	27,045																																																																							
ソフトウェア	33,733	25,711	8,021																																																																							
合計	1,000,485	378,913	621,571																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	180,265	106,957	73,307																																																																							
車両及び運搬具	3,951	3,490	461																																																																							
工具器具及び備品	54,401	25,021	29,380																																																																							
ソフトウェア	8,520	6,504	2,016																																																																							
合計	247,138	141,973	105,165																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	926,018	375,394	550,624																																																																							
車両及び運搬具	7,957	6,767	1,189																																																																							
工具器具及び備品	64,611	38,057	26,554																																																																							
ソフトウェア	30,520	25,818	4,701																																																																							
合計	1,029,107	446,036	583,070																																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 166,026千円 1年超 469,587千円 合計 635,614千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 36,728千円 1年超 70,250千円 合計 106,979千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 166,665千円 1年超 432,610千円 合計 599,276千円																																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 92,947千円 減価償却費相当額 85,692千円 支払利息相当額 9,399千円 支払リース料のうち、65,984千円は液晶モジュールの受託組立に使用するリース資産に係るものであり、受託先から同額を入金しております。	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 95,082千円 減価償却費相当額 87,831千円 支払利息相当額 8,084千円 支払リース料のうち、68,720千円は液晶モジュールの受託組立に使用するリース資産に係るものであり、受託先から同額を入金しております。	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 188,864千円 減価償却費相当額 174,925千円 支払利息相当額 18,365千円 支払リース料のうち、134,208千円は液晶モジュールの受託組立に使用するリース資産に係るものであり、受託先から同額を入金しております。																																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								

<p>前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(注) 従来、開示の対象としていた液晶モジュール事業に係るリース物件は、当該事業の廃止に伴い、当中間会計期間に解約又は地位継承いたしました。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>

(有価証券)

前中間会計期間末 (平成16年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	25,794	34,640	8,845
合計	25,794	34,640	8,845

当中間会計期間末 (平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成16年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	25,794	34,672	8,877
合計	25,794	34,672	8,877

(デリバティブ取引)

前中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

前事業年度末 (平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 867円20銭	1株当たり純資産額 884円66銭
1株当たり中間純利益 100円24銭	1株当たり当期純利益 117円11銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 100円19銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 116円23銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	540,749	631,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	540,749	631,729
普通株式の期中平均株式数(株)	5,394,474	5,394,102
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(株)	2,792	40,944
普通株式増加数(株)	2,792	40,944
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—